



2024年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898
兼 理財部長

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,582	12.0	1,072	28.7	1,033	29.9	685	31.1
2023年3月期	24,620	△21.4	833	△56.2	795	△57.1	523	△58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.94	—	4.8	4.0	3.9
2023年3月期	15.98	—	3.7	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,393	14,361	52.4	438.51
2023年3月期	23,777	14,060	59.1	429.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,361百万円 2023年3月期 14,060百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	680	△70	△468	9,574
2023年3月期	799	△80	△468	9,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	14.00	14.00	458	87.6	3.3
2024年3月期	—	—	—	14.00	14.00	458	66.9	3.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		65.5	

3. 2025年 3月期の業績予想 (2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.8	1,040	△3.0	1,040	0.6	700	2.1	21.37

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ 修正再表示 | ： | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	32,800,000 株	2023年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	50,302 株	2023年3月期	50,302 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	32,749,698 株	2023年3月期	32,749,698 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (5) 今後の見通し」及び添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (6) 中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 中期経営戦略等の総括	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 中期的な会社の経営戦略	3
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
(受注及び売上の状況)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で緩やかに回復しているものの、円安が続いていることや、中東地域をめぐる情勢や中国経済の先行き等の世界情勢が不安定なこともあり、先行き不透明な状況が続きました。

そのような状況下、建設業界におきましては、政府が推進している「防災・減災、国土強靱化」のための投資は維持され、企業による設備投資意欲も堅調であります。民間投資における住宅市場は、アフターコロナの消費行動の変化や建設コスト増の影響もあり弱含みの状況が続いております。

当社におきましては、建設資材の価格高騰や建設技術者・技能労働者不足の深刻化が、受注や利益の確保にとってネックとなりましたが、「信頼できるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」というビジョンのもと、事業活動に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は31,007百万円（前年同期比9.5%増）となりました。この工種別内訳は、土木工事52.4%、建築工事47.6%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事52.6%、民間工事47.4%の割合であります。

また、完成工事高は26,905百万円（前年同期比12.1%増）となり、これに兼業事業売上高677百万円を加えた売上高は27,582百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,072百万円（前年同期比28.7%増）に、経常利益は1,033百万円（前年同期比29.9%増）となり、税金費用控除後の当期純利益は685百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高31,007百万円（前年同期比9.5%増）、売上高26,905百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益2,024百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高32百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高644百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益70百万円（前年同期比185.8%増）となりました。

(2) 中期経営戦略等の総括

当社は、2024年3月期を最終年度とする中期経営戦略（2021年度～2023年度）として、「信頼できるパートナーと共に、豊かな社会を建設する」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」という3つのビジョンの下、「森組ブランドの確立」を目指して活動してまいりました。その結果、優良顧客からのリピート率の向上、事業エリアのコンパクト化、強固な財務基盤の構築や安定配当の継続など、一定の成果をあげることができたと考えております。

一方で、中期的な戦略期間における建設業界は新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動の停滞や建設資材をはじめとした建設コストの高騰が続き、当社の事業活動へ大きな影響を及ぼしました。

当社の設定したモデル数値に対する実績は、前年に変更した計画値に対しては、売上高を除くいずれの項目も計画値を上回る結果となりました。また、適切な債権管理、与信管理体制の拡充に継続して取り組んだ結果、自己資本比率は50%以上を維持するなど、安定した財務基盤の構築は着実に進んでおります。

中期経営戦略（2021年度～2023年度）のモデル数値と当事業年度との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 計画値	2024年3月期 実績値	増減率
受 注 高	28,500	31,007	108.8%
売 上 高	29,500	27,582	93.5%
営 業 利 益	1,000	1,072	107.2%
経 常 利 益	1,000	1,033	103.3%

（3）当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より3,615百万円増加の27,393百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金3,501百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3,314百万円増加の13,032百万円となりました。この主な要因は、仮受金1,092百万円、未払消費税等452百万円、工事・砕石未払金370百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より301百万円増加の14,361百万円となりました。この主な要因は、当期純利益685百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は52.4%（前事業年度末は59.1%）となりました。

（4）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比140百万円増加の9,574百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は680百万円（前年同期は資金の増加799百万円）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加、未払又は未収消費税等の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は70百万円（前年同期は資金の減少80百万円）となりました。これは主に長期貸付金の収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は468百万円（前年同期は資金の減少468百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（5）今後の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資は底堅い推移が想定され、民間建設投資においては、企業による設備投資に期待はできるものの、住宅建設投資は建設コストの上昇が需要を抑制する懸念があります。

このような状況下、当社の2025年3月期の業績は、売上高30,000百万円、営業利益1,040百万円、経常利益1,040百万円、当期純利益700百万円と見込んでおります。

（6）中期的な会社の経営戦略

当期までの「森組ブランドの確立」を目指す取り組みを引き続き継続し、森組としてのあるべき姿を「信頼できるパートナーと共に、サステナブルな社会を建設する」、「受け継がれてきた伝統と共に、新たな現場管理を実現する」、「ステークホルダーと共に成長し、ステータス性あふれる企業になる」として、活動を推し進めてまいります。

そのあるべき姿を実現するための個別戦略として、土木事業におきましては、「地域との共存共栄を図り、安定した事業エリアの構築」をテーマに、事業エリアを関東・関西・中部地域に集約することで、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

建築事業におきましては、信頼関係にあるお客様を中心とした営業活動を行うことで、信頼関係のあるお客様のさらなる拡大を目指すとともに、非住宅分野の工事等に注力することで事業ポートフォリオの多角化を図り、地域に貢献できる事業活動を推進してまいります。

土木事業、建築事業共通の取り組みとして、これまで培ってきた伝統ある施工管理力をさらに高めるため、積極的なICT技術の活用とさらなる生産性の向上に取り組み、高品質・高性能にこだわり、環境に配慮したスマート施工管理の実現を推進してまいります。

また、これらのあるべき姿に変貌するため、従業員と会社のあり方を見直し、より自主性をもって自由な発想を活かして課題に取り組める新たな関係の構築をテーマに、従業員が会社へのエンゲージメントを高められる、従業員に魅力ある企業になるための取り組みを推進してまいります。

兼業の砕石事業におきましては、昨年度において組織統合を行った建設事業とのシナジー効果を生かし、効率的かつ安定した収益を獲得できる事業活動を推進してまいります。

サステナビリティ経営の実践としては、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を推進し、2021年度のScope1とScope2における温室効果ガス排出量に対し2030年度には42%削減を目指してまいります。

一方、当社は、すべての事業活動における最大のリスクを労働災害、品質及び環境事故であると考えており、『「安全」はすべての作業の前提』のスローガンの下、全役職員、協力会社が一体となって、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した事業活動を推進してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に行い、事業環境・社会環境の急速な変化に速やかに対応し、持続的な企業価値の向上を推進してまいります。

なお、中期的な経営戦略の最終年度となる2027年3月期のモデル数値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2027年3月期 計画値
受 注 高	30,500
売 上 高	30,600
営 業 利 益	1,200
経 常 利 益	1,200

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本方針とし、配当性向35%以上を基準としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと1株当たり普通配当14円（配当性向66.9%）とさせていただく予定であります。

なお、次期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,433	9,574
受取手形	1,188	6
電子記録債権	12	2
完成工事未収入金	9,766	13,268
売掛金	214	273
未成工事支出金	3	6
商品及び製品	9	5
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	0	0
仕掛品	0	—
材料貯蔵品	70	68
前払費用	36	36
未収入金	135	1,247
未収還付法人税等	36	—
差入保証金	19	17
その他	18	21
流動資産合計	20,947	24,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,121	1,124
減価償却累計額	△551	△579
建物（純額）	569	544
機械及び装置	1,493	1,526
減価償却累計額	△1,359	△1,418
機械及び装置（純額）	134	108
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△18	△18
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	387	397
減価償却累計額	△349	△361
工具器具・備品（純額）	38	36
土地	862	862
リース資産	49	47
減価償却累計額	△21	△22
リース資産（純額）	27	25
有形固定資産合計	1,633	1,577
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	23	21
リース資産	0	—
ソフトウェア仮勘定	—	5
無形固定資産合計	44	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382	498
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	7	4
差入保証金	121	121
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	13	10
前払年金費用	621	599
その他	8	8
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,152	1,240
固定資産合計	2,829	2,864
資産合計	23,777	27,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	234	568
電子記録債務	2,011	2,298
工事・碎石未払金	4,490	4,861
短期借入金	800	800
リース債務	12	8
未払金	73	105
未払費用	5	5
未払法人税等	30	313
未払事業所税	4	4
未払消費税等	74	526
未払配当金	6	6
未成工事受入金	1,535	1,862
預り金	44	63
完成工事補償引当金	48	28
工事損失引当金	62	234
賞与引当金	95	101
仮受金	31	1,123
その他	1	—
流動負債合計	9,563	12,913
固定負債		
リース債務	19	19
繰延税金負債	129	94
その他	4	4
固定負債合計	153	118
負債合計	9,717	13,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	232	278
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,931	12,112
利益剰余金合計	12,163	12,391
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,001	14,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	132
評価・換算差額等合計	58	132
純資産合計	14,060	14,361
負債純資産合計	23,777	27,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,007	26,905
碎石事業売上高	582	644
不動産事業売上高	30	32
売上高合計	24,620	27,582
売上原価		
完成工事原価	21,831	24,531
碎石事業売上原価		
製品期首棚卸高	7	9
当期製品製造原価	535	551
合計	542	560
製品期末棚卸高	9	5
差引売上原価	533	555
不動産事業売上原価	20	21
売上原価合計	22,386	25,108
売上総利益		
完成工事総利益	2,175	2,373
碎石事業総利益	48	89
不動産事業総利益	9	11
売上総利益合計	2,234	2,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	185
従業員給料手当	531	503
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	14	19
法定福利費	95	90
福利厚生費	16	13
旅費交通費及び通信費	36	31
動力用水光熱費	15	12
事務用品費	31	30
調査研究費	31	32
広告宣伝費	9	11
貸倒引当金繰入額	△6	△0
交際費	15	15
寄付金	0	0
地代家賃	91	94
減価償却費	35	39
修繕維持費	41	45
租税公課	56	63
事業所税	4	4
保険料	3	3
支払手数料	157	164
諸会費	10	11
雑費	6	6
販売費及び一般管理費合計	1,400	1,401
営業利益	833	1,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	7	7
保険配当金	5	0
受取事務手数料	4	4
固定資産売却益	4	—
還付加算金	0	0
雑収入	5	5
営業外収益合計	27	18
営業外費用		
支払利息	13	14
損害賠償金	31	—
訴訟和解金	7	43
産業廃棄物処理費用	13	—
雑支出	0	—
営業外費用合計	65	57
経常利益	795	1,033
税引前当期純利益	795	1,033
法人税、住民税及び事業税	265	415
法人税等調整額	7	△67
法人税等合計	272	347
当期純利益	523	685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	186	11,912	12,099
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				523	523
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	18	64
当期末残高	1,640	202	232	11,931	12,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△4	13,936	30	30	13,966
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		523		—	523
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—	28	28	28
当期変動額合計	—	64	28	28	93
当期末残高	△4	14,001	58	58	14,060

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	232	11,931	12,163
当期変動額					
剰余金の配当			45	△504	△458
当期純利益				685	685
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45	181	227
当期末残高	1,640	202	278	12,112	12,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△4	14,001	58	58	14,060
当期変動額					
剰余金の配当		△458		—	△458
当期純利益		685		—	685
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—	73	73	73
当期変動額合計	—	227	73	73	301
当期末残高	△4	14,228	132	132	14,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	795	1,033
減価償却費	139	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	57	171
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16	22
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	13	14
損害賠償金	31	—
訴訟和解金	7	43
売上債権の増減額 (△は増加)	1,638	△2,369
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	0	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	572	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,007	991
未払又は未収消費税等の増減額	△65	452
その他	258	42
小計	1,411	839
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△14	△14
損害賠償金の支払額	△31	—
訴訟和解金の支払額	△7	△43
法人税等の支払額	△567	△149
法人税等の還付額	0	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△51
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△12
投資有価証券の売却による収入	—	△10
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△12
配当金の支払額	△456	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250	140
現金及び現金同等物の期首残高	9,183	9,433
現金及び現金同等物の期末残高	9,433	9,574

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,017	—	582	1,599
一定の期間にわたり移転される財	22,989	—	—	22,989
顧客との契約から生じる収益	24,007	—	582	24,589
その他の収益	—	30	—	30
外部顧客への売上高	24,007	30	582	24,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	24,007	30	582	24,620
セグメント利益	1,827	9	24	1,861
セグメント資産	11,394	1	858	12,255
その他の項目				
減価償却費	25	—	78	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	—	68	70

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,325	—	644	1,970
一定の期間にわたり移転される財	25,579	—	—	25,579
顧客との契約から生じる収益	26,905	—	644	27,550
その他の収益	—	32	—	32
外部顧客への売上高	26,905	32	644	27,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0
計	26,905	32	645	27,582
セグメント利益	2,024	11	70	2,106
セグメント資産	14,821	1	871	15,693
その他の項目				
減価償却費	23	—	58	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	—	32	45

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	24,620	27,582
セグメント間取引消去	—	△0
財務諸表の売上高	24,620	27,582

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,861	2,106
全社費用（注）	△1,028	△1,033
財務諸表の営業利益	833	1,072

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人件費や経費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,255	15,693
全社資産（注）	11,522	11,699
財務諸表の資産合計	23,777	27,393

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	104	81	35	39	139	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70	45	30	22	101	67

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	429.32円	438.51円
1株当たり当期純利益	15.98円	20.94円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,060	14,361
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	14,060	14,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益（百万円）	523	685
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	523	685
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,749	32,749

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	13,598	16,239	2,641	19.4%
（建築工事受注高）	14,729	14,767	38	0.3%
合 計	28,327	31,007	2,679	9.5%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	12,862	14,812	1,949	15.2%
（建築完成工事高）	11,144	12,092	948	8.5%
小 計	24,007	26,905	2,898	12.1%
不動産事業売上高	30	32	1	6.1%
砕石事業売上高	582	644	62	10.8%
合 計	24,620	27,582	2,962	12.0%

4. その他

(1) 役員の異動

取締役の異動 (2024年6月21日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 建築事業本部 グループ営業担当	中園 明弘	常務執行役員 建築事業本部 グループ営業担当
取締役 (社外取締役) (大阪ガスケミカル株式会社 取締役会長)	近本 茂	大阪ガスケミカル株式会社 取締役会長

○退任予定取締役

田辺 弘之
稲村 栄一

監査役の異動 (2024年6月21日予定)

○新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役 (社外監査役) (旭化成ホームズ株式会社 取締役 兼 常務執行役員 経営企画・管理本部 本部長)	坂井 謙介	旭化成ホームズ株式会社 取締役 兼 常務執行役員 経営企画・管理本部 本部長

○退任予定監査役

富岡 達

〔ご参考〕

代表取締役及び取締役並びに監査役の選任につきましては、2024年6月21日開催予定の当社第91回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (2024年6月21日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司
代表取締役	内山 浩二
取締役	奥田 匡
取締役	宮本 貴彰
取締役	石井 勝則
取締役	兒玉 芳樹
○取締役	中園 明弘
社外取締役	竹内 洋平
○社外取締役	近本 茂

監査役

常勤監査役	平岡 三明
社外監査役	今枝 史絵
○社外監査役	坂井 謙介

執行役員

常務執行役員	梅 實 克	〔建築事業本部 副本部長（積算・購買部管掌）〕
常務執行役員	宮本 貴彰	〔建築事業本部長〕
常務執行役員	内山 浩二	〔経営管理本部長 兼 総務部長〕
常務執行役員	石井 勝則	〔土木事業本部長、大阪本店長（支配人）〕
常務執行役員	中園 明弘	〔建築事業本部 グループ営業担当〕
執行役員	奥田 匡	〔建築事業本部 副本部長（東京管掌）兼 働きがい改革担当〕
執行役員	高力 敦	〔建築事業本部 営業部東京担当〕
執行役員	品川 浩司	〔土木事業本部 砕石部長 兼 営業部民間担当〕
執行役員	藤田 博	〔安全・品質環境部長、東京本店長（支配人）〕
執行役員	津田 圭司	〔土木事業本部 副本部長（営業部担当）兼 積算・購買部長〕
執行役員	山副 利成	〔建築事業本部 施工部 東京担当〕
執行役員	黒飛 勝之	〔経営管理本部 副本部長 兼 理財部長〕
執行役員	宮脇 浩	〔調達・設備部担当〕
執行役員	藤井 定雄	〔経営管理本部 副本部長（人財部・IT推進部担当）〕
執行役員	三嶋 研司	〔土木事業本部 施工部長〕

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受注高	土木	官公庁	13,306	47.0%	16,017	51.7%	2,710	20.4%
		民間	291	1.0%	221	0.7%	△69	△23.9%
		計	13,598	48.0%	16,239	52.4%	2,641	19.4%
	建築	官公庁	404	1.4%	283	0.9%	△120	△29.9%
		民間	14,325	50.6%	14,484	46.7%	159	1.1%
		計	14,729	52.0%	14,767	47.6%	38	0.3%
	計	官公庁	13,710	48.4%	16,300	52.6%	2,590	18.9%
		民間	14,616	51.6%	14,706	47.4%	89	0.6%
		計	28,327	100%	31,007	100%	2,679	9.5%
完成工事高	土木	官公庁	12,294	51.2%	14,402	53.6%	2,107	17.1%
		民間	567	2.4%	409	1.5%	△157	△27.8%
		計	12,862	53.6%	14,812	55.1%	1,949	15.2%
	建築	官公庁	1,224	5.1%	302	1.1%	△921	△75.3%
		民間	9,920	41.3%	11,790	43.8%	1,870	18.9%
		計	11,144	46.4%	12,092	44.9%	948	8.5%
	計	官公庁	13,519	56.3%	14,705	54.7%	1,185	8.8%
		民間	10,487	43.7%	12,200	45.3%	1,712	16.3%
		計	24,007	100%	26,905	100%	2,898	12.1%
繰越工事高	土木	官公庁	17,953	43.3%	19,568	42.9%	1,615	9.0%
		民間	1,772	4.3%	1,584	3.5%	△188	△10.6%
		計	19,725	47.6%	21,152	46.4%	1,427	7.2%
	建築	官公庁	175	0.4%	156	0.4%	△19	△11.1%
		民間	21,569	52.0%	24,263	53.2%	2,694	12.5%
		計	21,745	52.4%	24,420	53.6%	2,675	12.3%
	計	官公庁	18,128	43.7%	19,724	43.3%	1,595	8.8%
		民間	23,341	56.3%	25,848	56.7%	2,506	10.7%
		計	41,470	100%	45,572	100%	4,102	9.9%